

# 特別講演

# 軍事力の功罪<sup>1</sup>

マーチン・ファン・クレフェルト

本稿は過去数十年間に生じた、軍事力の功罪に関する諸事象の評価を目的とし、1. 核戦争、2. 通常戦争、3. 国家が非国家組織を相手に遂行する準通常戦争、4. 非国家組織が国家を相手に遂行する準通常戦争のそれぞれについて順番に論じ、最後に結論を述べる。

本論に入る前に、本テーマには次のような限界があることを断っておきたい。第一に、本稿は戦争一般の功罪の評価を目的としているが、政府、地域、時期にかかわらず、言うなれば、可能な限り、包括的かつグローバルな視点からの評価を試みたい。1945年以降も世界の至るところで戦争が無数に起きていることから、本稿で大要を提示する傾向にも若干の例外を見出し得ると言える。しかし、そのような例外も、その大半は表面的なものにすぎず、さらに深く考察すれば消えてしまうというのが私の考えであり、紙幅の関係から、本稿では例外について詳述することは避ける。

第二に、1945年を出発点としたことについてである。1945年は2度とは起こりそうもないと思われるほど史上最大規模で、破壊の様相もかつてないほど凄まじく、死者の多さにおいても類を見ない武力紛争が終結した年であることから、この設定は妥当であろう。しかし、歴史の後知恵の恩恵に浴し、また、地域による差異を考慮に入れた本稿の記述は、1945年の代わりに、1955年、1965年、1975年、あるいは1985年を出発点にしても、基本的に同じものになったであろう。言葉を換えれば、軍事力の功罪は1945年に辿り始めた傾向に従っていると私は考える。それはさまざまな地域による差異や時代の波を乗り越えて絶えることなく続いている。したがって、歴史同様、不完全とはいえ、今後を占うのに不可欠な信頼し得る将来への案内役となろう。

思い起こせば、1945年8月6日は、歴史上、おそらく最も決定的な日であった。この惨劇で生贄に選ばれ、のちにその象徴とされた広島は、夏の好天に恵まれ、気温は20度前後であった。午前10時、地上からは人の目で見えるか見えないほどの上空に、重爆撃機が1機現れた。爆弾庫の扉が開かれ、爆弾が一発投下された。爆撃機は自らが投下した兵器による破壊を避けるべくエンジンの回転を上げ、旋回し、機体を傾けて、全速力で飛び去った。若干の間があって、1,000個もの太陽が輝いたかと思われるほどの閃光が走り、75,000人が屍となり、あるいは死に瀕して横臥し、歴史の進む方向は修正

---

<sup>1</sup> 本稿は2001年9月11日の出来事以前に執筆したものである。但し、提出に際して、1文のみ付け加えた。

不可能なほどに変わった。

史上最大の武力紛争の終わりに初めて使用された核兵器に、将来の戦争を抑止する効果があるということが認識されるまでには長い年月を要した。終戦直後の数年間は、この「絶対兵器」が2度と使用され得ないであろうという見解を有していた傾聴に値する論者は1人にすぎなかったようで<sup>2</sup>、軍人であるなしにかかわらず、大半の人々はこの兵器を使用し得る方法や、必要な場合に実際に使用する方法を研究するべきであるとの立場であった<sup>3</sup>。当然ながら、そこには、終戦間もない第二次世界大戦やその「教訓」がある程度影響していた。使用可能な核兵器の数が依然として少なく、威力もその後開発されるものに比べて小さく、効果もよく分かっていなかった当時、ほかの兵器と大して変わらないと考えるのも無理はなかった。第二次世界大戦中とその直後を生きた人々にとっては、大量の資源を動員し、それを大規模な戦力を構築するために利用することのできる国家の能力が、20世紀型の「全面」戦争の際立った特徴であった<sup>4</sup>。したがって、時として原爆投下で破壊される分を差し引いても、敵と味方の双方が大量の資源を戦闘に投入し続けることになろうと考えるのも不自然ではなかった<sup>5</sup>。

当初、核兵器の保有はわずか1国のみに限られていた。しかし、「原子」の秘密がそれほど長く守られようはずもなく、1949年9月、ソ連は同国初の核実験を行った<sup>6</sup>。核兵器の製造が増えるにつれて、地図から互いを抹消し得る国は2つとなった。1952年から翌年にかけて水素爆弾が導入されるようになると、限りなき破壊力（事実、今日までに製造されたもののうち最も強力なものは、広島に落とされたものの約3,000倍であった）への展望が開かれ、核戦争はそれまでも増して恐ろしいものとして想像されるようになった。第二次世界大戦終結時に存在していた原子爆弾は2発にすぎなかった。しかし、現在は考えられるいかなる目標物に対しても「お見舞い」できる代物があり余るほど存在する核飽和時代である<sup>7</sup>。米国だけを取り上げて、使用可能な核兵器の数は、おそらく1950年の100発弱から、1960年には約3,000発、1970年には10,000発、1980年初頭には30,000発というように増えているが、この時点で目標とすべきものが失われたため、伸びは止まった。

---

<sup>2</sup> B. Brodie and others, *The Absolute Weapon*, New York, Columbia University Press, 1946, chapter 1; also *idem*, "The Atom Bomb as Policy Maker", *Foreign Affairs*, 27, 1, October 1948, pp. 1-16.

<sup>3</sup> 最良の核「戦略」史は、依然として L. Freedman, *The Evolution of Nuclear Strategy* (New York: St. Martin's Press, 1981)である。

<sup>4</sup> 例えば、J. F. C. Fuller, *The Conduct of War*, London, Eyre & Spottiswoode, 1961, p. 321 ff を参照。

<sup>5</sup> P. M. S. Blackett, *The Military and Political Consequences of Atomic Energy*, London, Turnstile Press, 1948, chapter 10.

<sup>6</sup> ソ連が原子爆弾を保有するまでに辿った道程については、最新の研究である David Holloway, *Stalin and the Bomb*, New Haven, CT, Yale University Press, 1994 を参照。

<sup>7</sup> この種の数値については、A. Enthoven, *How Much is Enough? Shaping the Defense Budget, 1961-69*, New York, Harper & Row, 1971 を参照。

確かに、ソ連が最初に核兵器を手にした時から ウィンストン・チャーチルが使用したことで広まった表現を用いれば 崩すことのできない「恐怖の均衡」が成立したのである。この均衡を崩そうとする試みがなされなかったわけではないが、均衡が成立した直後から、世界を核戦争から守る試みが数多くなされたのである。最も重要かつ最も記録が豊富に残されている事例における米国の行動に着目すると、こうした試みは概念的な試みと技術的な試みの2つの形態をとっている。概念的な試みは、米国が必ずしも世界の破滅をもたらさない何らかの政治目的にかなった「合理的な」方法で核戦力を行使し得るよう考案されたさまざまなドクトリンからなり、1950年代から1980年代半ばにかけて、大量報復、限定的核使用、柔軟反応、核の脅し、対政治・軍事中枢部使用などと呼ばれた「戦略」である。これらすべてに、制限を課すことで核戦争を可能にしようという意図があった。振り返れば、この目的を達成するという点では、成功した者はおろか、成功というにはほど遠いことをした者すらいない。

核兵器の使用を可能にしようとしてなされたもう一つの試みは、技術革新を通じて実現したか、あるいは実現されると思われていた。早くも1946年に、カナダのある将軍が「原子」兵器への対策が講じられつつあると公言したのが思い出されるが、それ以来、政策決定者らに、まさにその通りであり、「効果的な」防衛システム構築は可能であると確信させて、金をゆすり取る無数の試みがなされてきた。そうした技術とは、かつてはABM、今日ではBMDやSDIと呼ばれているものである。それぞれ、実現可能性の研究調査や兵器の開発と実験に数十億ドルが費やされた。そして、その都度、計画は放棄されなければならなかった。その理由はコストであったこともあるが、コストが高いのは良いとしても、差をつけられるほど、不具合の生じない、信頼し得る防衛システムが実現しそうにないということが理由であったこともある。また、このような防衛システムを配備しない旨の決定が、一部、国際条約に盛り込まれてさえた。

一方、核拡散は急速に進んだ。核保有国は当初2カ国であったのが、4カ国になり、5カ国になり、8カ国になった。核クラブに仲間入りする国が増えるたびに 特にその独占状態を維持したいと考えていたであろう米国で 世界平和を脅かすとして、厳しい警告が発せられた<sup>8</sup>。そのたびに反対の結果が生じた。各国とも独自の核兵器を開発するや、ほぼ同時に、対等もしくはほぼ対等のレベルの敵に対し、軍事行動を起こしにくくなったことに気づくのである。これは米ソ間でも、NATOとワルシャワ条約機構それぞれの加盟国間でも見られた現象である。同じことはソ連と中国、中国とインド、イン

<sup>8</sup> 例えば、*Public Opinion Quarterly*, 14, spring 1950 p. 182 (the Soviet bomb); Roberto Ducci, "The World Order in the Sixties", *Foreign Affairs*, 43, 3, April 1964, pp. 379-90 (the Chinese bomb); and A. Myrdal, "The High Price of Nuclear Arms Monopoly", *Foreign Policy*, 18, spring 1975, pp. 30-43 (the Indian bomb)を参照。

ドとパキスタンのそれぞれの間、そして、イスラエルとその周辺諸国が大戦争を遂行してから 30 年近くが経つ中東にさえも見られた。

核保有国には国土が広く、経済的に豊かな先進国もあれば、国土が狭く、低開発で、中には貧困に喘いでいる国もあった。何百万発もの水爆からなる大規模な先端に行く兵器体系を有する国もあれば、数発のプルトニウム爆弾かウラン爆弾しか持っていない国もあった。運搬手段として MIRV を装備した ICBM、SLBM、巡航ミサイルを保有していた国もあれば、旧式の戦闘爆撃機を数機しか持っていない国もあった。指揮統制・被害測定用の衛星と地球規模の通信網を有している国もあれば、ゾットするほど原始的な指揮命令系統しかない国もあった。キリスト教国もあれば、仏教国やイスラム教国、ユダヤ教国もあり、依然として無宗教の国もあった。各国とも、敵の性質、地戦略的状况、資源とおそらくは指導者層の特質に応じ、核戦争を抑止すると同時に、それを遂行するための多少明解な、そして多少凝集性のあるドクトリンを構築した。いずれの国でも自由に使える兵器で、何ができ、何ができないか、また、何をしても良いか、何をすればいけないかについての論議が盛んになされたものの、結局、どうでも良くなった。

今日、核兵器を戦争で使用可能とする試みは、NMD や TMD、あるいはイスラエルにおけるような、ある意味、「いつでも使える」現状では唯一のものなどを含む後継システムにおいてなされている。これらの計画は技術的に見て、少なくとも実現半ばにあり、その点、ほとんどの先行計画に勝っているようである<sup>9</sup>。しかし、核兵器が「無力化・陳腐化」し、ある国が手にする核戦力に他の核保有国に対する有用性が生じた際に必要とされるであろう 言うなれば、「絶対的な」安全保障とは似ても似つかないものを提供する能力という点では、いかなる先行計画とも大差ないようである。

イスラエルのような小国やパキスタンのような低開発国でさえ、核兵器を開発したり、核弾頭運搬手段を入手したりできる能力が立証されて久しいことから、核戦力が仮にわずかながらでも使用できる可能性があるとしても、保有する戦力がほとんど目に見えないほど小さな国に対してしか使用できないのは明らかである。パキスタンほど貧しくなく、イスラエルほど国土が狭くもない国が、万一、脅威を感じたならば、間違いなく、独自核保有計画に乗り出すであろうし、経験からして、そのような試みは成功するであろう。核兵器を保有する国が増えれば増えるほど、各国が自由に使用できる軍事力は、核兵器を持たない、より小さく、重要性の低い国、言うなれば、依然として、対戦が可能な国を敵として戦争する手段としての効果は低下する。これは 1945 年以降、常にそうであったし、また、戦略は常に蓋然性の問題であるという事実を当然のこととして認識

---

<sup>9</sup> 数値に関する技術的ではないが優れた説明については、Dean A. Wilkening, *Ballistic Missile Defence and Strategic Stability*, Adelphi Paper No. 334, London, IISS, 2000 を参照。同書は、2000 年 6 月の米空軍による実験失敗以前に書かれたものである。

するならば、予見可能な将来においてもそうであり続けるのはほぼ確実であろう。

ほとんど例外なく、核兵器を保有する国は、同時に、最大かつ最強の通常兵器を保有する国であるという傾向から、当然、通常戦争の効果も低下している。この事実は数字の上でも明らかである。1945年以降、地球上に存在する国の数は60から180へと約3倍に増えている。通常戦力が引き続き国家間関係の調整に有用な手段であったならば、戦争は実際の9倍も起きていたはずである。しかし、そうはならなかったのである。国境紛争は別として、1945年以降を見た場合、戦争と呼ぶにふさわしい規模と危険性を有する国家間紛争は20件程度しかない。その間の一時期に存在した国は平均で120カ国であったことから、国家間戦争に関係した国は全体のわずか5分の1程度で、残りの5分の4は関係していないことになる。半世紀を超える期間にわたることであり、悪い記録ではない。

それまでの歴史的水準からすれば、国家間戦争の規模は相当小さくなった。1914年から1945年までのように、世界有数の大国が数百万人からなる戦力を動員して、大陸と海洋の全域で戦いを繰り広げる時代は去った。その代わり、こうした戦争は、朝鮮戦争、スエズ動乱、フォークランド紛争、湾岸戦争などというように、その名が示すごとく、特定の地域に極めて限定された出来事になりつつあった。これらの紛争のうち、敵と味方の双方が互いに数十万人を超える戦力を展開させた戦争は1つとしてない。また、敵の領土に200マイルも進入したり、領土の主権者が交替するに至ったりする紛争もなかった。パキスタンのように州同士の通常戦争で分裂状態になった国が1つあるものの、このような手段で地図から抹消された国は1つとしてない。その結果として、「征服権」、「隷属」などといった概念は国際法からほとんど姿を消し、現在では、奇異な響きさえする言葉となっている。

しかも、このような戦争は地球全体で万遍なく起きるわけではない。例えば、上記20件の紛争中、フォークランド紛争だけは南大西洋で起きているが、ほかはすべて世界のある限定された地域、すなわち、西アジアと中東に始まり、アフリカの角、南アジア、東南アジア、そして東アジアへと続く広大な三日月形の地帯で起きている。これは、100年ほど前、英国の地理学者ハルフォード・マッキンダーが「リムランド」と名づけた地帯である。より適切に言えば、おそらく、この地帯は、今日、「先進地域」と言うほどには発展してはいないが、欲すれば核兵器を製造できる程度には発展している国々が多く存在する地域でもある。この地域においてさえも、1973年以降は通常戦力の有用性は低下しつつある。これ以外の地域では、さらに25年ほど前から同様の傾向が定着していた。

軍事力の有用性が低下しつつあるという傾向を反映して、国同士が軍事力によって互いを牽制し合うための手段は急速に減少している。世界最大の軍事力を例にとってみても、米国は1945年に1国のみで男女合計1,200万人を数えた将兵の数が、2001年には

140 万人弱に減少し、それを維持することさえ困難な状況となっている。他方、人口はこれと反対に倍増し、国家の富も、おそらく 10 倍程度に増えたのではないか。装備という点では、その減り方はさらに激しい。1945 年に海洋を巡航していた大小さまざまな米空母は 98 隻を数えたが、現在では、わずか 12 隻にすぎない。1944 年に保有していた軍用機は 10 万機を数えたが、50 年後には、輸送機やヘリコプターを含めても 125 機に減っている<sup>10</sup>。米国の政治家、戦略家、そして将軍たちは、世界は危険なところであると熱弁を振るうかもしれない。彼らは 20 世紀の時と同様、21 世紀になっても、軍事力が従来通り、米国の敵がそれを保有しているという点で有用であり、米国が脅威に対抗し、利益を擁護するという点で必要であるとも主張するであろう。しかし、その語り口から判断するに、自らの発言にさほど確信を持っていないようである。

米国がそうであるならば、世界の他の先進国はなおさらである。国自体はかつての面影を失ったロシアを例外として、旧ワルシャワ条約機構加盟国の軍隊はもはや存在しているとは言えず、せいぜい国内の治安を維持する程度である。フランス、イタリア、そしてドイツに至るまで、NATO 加盟国の軍隊は解体が急速に進んでおり、すでに、10 年前に比べても小規模になっている。オーストラリア、ニュージーランド、そして日本も同じである。軍隊の規模と質は、良く言えば、財政上の圧力が増え続けているにもかかわらず、どうにか維持されている。悪く言えば、削減、削減、また削減ということになる。こうした国々のほとんどは、新型兵器の調達が進まず、今日では、極めて稀に行われる程度であり、当然の結果として、兵器システムの価格は高騰し、現在使用されているものの一部は、ネルソン提督の旗艦がトラファルガーに停泊していたころ、すなわち、40 年も前に構築されたものである。このような状況の中で、軍人たちは戦闘はおるか、そのための訓練すら行うこともなく、膨大な量の書類を作成し、会議を開いているのである。

低開発国の数が先進国より多いということだけでも、状況はいっそう複雑である。このような国、特にサハラ以南のアフリカや中央アジアに位置する国々の多くは、隣接諸国に対して使用できる戦力を現在保有していないだけでなく、予見し得る将来がいかなるものであろうと、そのような戦力を保有しそうにない。イスラエル、韓国、台湾など一部の国々は、極めて効果的な戦力を保有するが、核保有国であるためか、または核武装が可能であるためか、それとも核保有国と緊密な同盟関係にあるためかなどという理由のいかんを問わず、戦力を他国に対して使用する可能性は低くなりつつある。トルコ、アラブ主要諸国、インド、パキスタン、インドネシア、マレーシア、中国といった国々

---

<sup>10</sup> Richard Overy, *The Air War 1939-1945* (London: Europa, 1980), pp. 308-9 記載の第二次世界大戦に関する数値、Don M. Snider, "The Coming Defense Train Wreck", *Washington Quarterly*, 19, 1, winter 1996, p. 92 記載の 1995 年に関する数値。

は、依然として相当大規模な軍隊を維持している。しかし、そうした軍隊は隣国との戦争同様、国内秩序の維持にも必要とされることが多い。中国のベトナム攻撃（1979年）や比較的最近の「カルギル危機」などで示されたように<sup>11</sup>、戦争を遂行する上で、こうした軍隊の効果は並みであり、部分的に近代化されてはいたものの、使用できる装備は全体としては良く言って旧式なものでしかなかった。この種の国の一部はすでに核兵器の製造、実験、並びに配備を済ませている。ほかに、エジプト、トルコ、イラン、韓国などは、予告後、比較的短期間で同様のことを行う能力を十分に有しており、脅威を感じたならば、必ずやそうするであろう。このように、その姿勢には相当のばらつきがあるが、特に顕著な傾向として、こうした国々でもより小規模で有用性が低いと解される軍隊を指向している点を見てとれる。

国家間戦争の時代に別れを告げる前に、「軍隊の近代化」なる語について述べておく。衆目には、先進国の度重なる軍備削減という上述のプロセスが、現在進められているローテクからハイテク、そして量から質への移行の一環、言い換えれば、軍事上の進歩の必要かつ歓迎さえすべき一環と映る。しかし、私の意見は異なる。現在、入手、生産、開発、設計の途上にあるか、あるいは、少なくとも話題に上っているより強力な戦車、銃砲、航空機、ミサイル、その発射装置、艦艇などによって、それらを保有する国の軍事力の展開・行使能力が向上することはないであろう。それどころか、巨額の費用がかかるとか、同じ種類の相手でなければ役に立たないといった理由によって、そのような強力な兵器の開発それ自体に衰退の典型的な兆候が見受けられる。歴史を振り返ると、これを彷彿させるものに、そのほとんどがローマ人に拿補されてしまった櫓や櫂を多数備えた古代ギリシャ時代の軍用ガレー船、甲冑が高価すぎて最終的に姿を消した中世後期の騎士、あるいは20世紀初頭の戦艦などがある<sup>12</sup>。20世紀後半の（今も数機が残る）重爆撃機についても、核兵器を製造し得ないほど小規模で、発展が遅れている国に対してしか使用できないということを考えれば、同じことが言える。こうした兵器はいずれも軍事力の使用可能性を高めるところか、その終息が近づきつつあることを示唆している。

1945年以降、核戦争は一度も起きておらず、大国間の戦争も比較的少ないのに対し、準通常戦争の数は100を超える。その一部は非国家組織を相手に国家が遂行したもので、本節では、それについて述べる。また、国家を相手に非国家組織が遂行するものもあり、これについては次節で述べる。ほかに、非国家組織間で遂行されるものもある。以上の3

<sup>11</sup> J. Singh, "The Fourth War", in J. Singh, ed., Kargill 1999, *Pakistan's Fourth War for Kashmir*, New Delhi, Knowledge, 1999, pp. 118-43 を参照。

<sup>12</sup> Martin van Creveld, *Technology and War: From 2000 B.C. to the Present*, New York, N.Y., Free Press, 1989, pp. 287-88 を参照。

種の形態のうち最後のものは、日本を含めた先進諸国に影響する可能性が最も低い。したがって、本稿では論じない。

ドイツが電撃戦でユーゴスラビアに侵攻した 1941 年に始まる 先進諸国、低開発諸国のそれぞれの 常備軍に関する記録は悲惨なものである。ドイツはその同盟諸国とともにバルカン半島に合わせて約 30 個師団を展開させたが<sup>13</sup>、蜂起を鎮圧することができなかったばかりか、ついには、チトー率いるパルチザンに放逐されてしまった。ソ連のパルチザンに対するドイツ国防軍の戦いも大同小異であった。特に最後まで多少なりとも平和に近い状態を守り通したデンマークなど 国によって違いはあるにせよ、概して、占領が長引くほど抵抗は強くなる。戦争が終末に近づくとつれて、 東欧、バルカン諸国、イタリアは言うに及ばず 西欧諸国も大半が戦火に包まれた。後知恵の恩恵に浴せば、多大な犠牲を伴ったであろうが、ヨーロッパは連合国の助けを借りなくても、最終的に自らをナチスの支配から解放できたというシナリオを描くのは可能である。

こうした出来事から得た教訓は、おそらく、テロやゲリラをその手段とする民族解放の動きは、日本軍やドイツ軍が用いたような残虐な手段によってしても、これを押さえ込むのは不可能に近いということではなかったか。このような教訓を学んでいれば、国やその軍隊が数十年は連敗に連敗を重ねるといった結果を伴うようなこうした行動を起こさなかったはずである。最初にその辛酸を嘗めたのはイギリスで、ハガナ、ETSEL、そして LECHI といったユダヤ系テロ組織にパレスチナから放逐された。オランダはインドネシアを失い、フランスはまずインドシナ、続いて（半分匙を投げ出したのち）アルジェリアを失った。イギリスはマレーシア、ケニア、キプロス、そしてアデンを維持しようとしたが無駄だった。米国はヨーロッパがおそらくは士気が上がらなかったために失敗したところで、成功を期してベトナムに赴いたが、ヘリコプターにぶら下がった格好で逃げ出すはめになった。また、非国家組織との戦いで武力を行使することがほとんど間違いなく惨劇を招くやり方であることを学んだのは、何も西洋の帝国主義諸国だけではない。2、3 の例を挙げるだけでも、イエメンにおけるエジプトも、アフガニスタンにおけるソ連も、スリランカにおけるインドも、カンボジアにおけるベトナムも、東ティモールにおけるインドネシアも、レバノンにおけるイスラエルも西洋の帝国主義国ではなかった。しかるに、すべて同じ様な戦争を遂行し、同じ様に辛酸を嘗めた。

上記のような反乱の鎮圧に投入された軍隊が、特に優しい心の持ち主であったというわけではなく、中には皆殺しに近い殺戮を行ったものもある。東南アジアにおける日本の行為、それ以上に、ヨーロッパの占領地におけるドイツの行為は、その残忍さや死者

---

<sup>13</sup> 正確な戦闘序列については、M. F. Cancian, “The Wehrmacht in Yugoslavia: Lessons of the Past?” *Parameters*, 21, 3, autumn 1993, p. 78 を参照。

の数の多さで悪名高い。イギリスはパレスチナにおいて、60万人のユダヤ人に対して、一時期に最大10万人の部隊を展開させ、フランスは800万人のアルジェリア人に対して40万人を投入したが、得るところはなかった。米国はベトナムで合計200万人を超える将兵（一時期に最大約55万人）を展開した。1,500億ドルを費やし、600万トンもの爆弾を投下し、ベトナム全土を荒廃させ、1,500機のヘリコプターを失ったが、失敗した。これらの部隊はその大半が重爆撃機から超音速戦闘機、ヘリコプター、さらに、空母、戦車、砲兵隊、体臭センサー、枯葉剤、そして有毒ガスまで、使える兵器という兵器を実際に片っ端から使用した。使用可能なあらゆる兵器を配備するとともに、とてつもなく強力な火力を投入し、数十万人、時には数百万人の敵を死傷させることも珍しくなかったが、それでも成功しなかった。

1941年以降、国家の近代的な常備軍が、多くの場合、その存在さえほとんど認められないほどの取るに足らない敵に対し、このように拙い戦い方をしてきた原因については、次節で簡単に述べる。一方、こうした戦争を扱った文献が膨大な数に昇っているのは注目し得る。その多くは、敗戦の責任者、あるいは、少なくとも敗戦にかかわった者によって書かれており、「低強度紛争」という言葉自体、1967年、このような戦いのいくつかに携わった見返りとして、キャンペリー陸軍大学に奉職することになったイギリス軍将校によって生み出されている<sup>14</sup>。このようなことを背景として、おそらく彼らのうち誰一人として、敗戦の本当の原因に真っ向から挑もうとしなかったとしても頷けよう。ウェストモランド将軍<sup>15</sup>以降の司令官は、代わりに、戦略の失敗、マスコミの干渉、出先機関相互の調整不備、あるいは一身上の都合など、あらゆる言い訳を考え出している<sup>16</sup>。しかし、直視しようとしなければ、意味のあることをほとんど何もしていないのと同じである。真実に立ち向かう者がほとんどいない以上、条件が稀に見るほど有利でもない限り、テロやゲリラを相手とする戦争に身を投じていても、期待できるのは次なる敗戦だけである。

本節を終えるにあたり、一国の軍事力は核戦争もしくは国家間の通常戦争のみならず、おそらくそれ以上に、非国家組織を相手とするような戦争においても、その有用性は大半が失われたようである。政治家や将軍たちはこれを強く否定するかも知れないが、2001年6月、オサマ・ビン・ラディンが数百人の米海兵隊をヨルダンから撤退させ、これま

---

<sup>14</sup> Frank Kitson, *Low Intensity Operations* (London: Faber & Faber, 1971)を参照。低強度紛争での敗戦後にそれについて著したものとしては、他に、Douglas Blaufarb, *The Counterinsurgency Era*, New York, N.Y., Free Press, 1977、Jacques Trinquier, *Modern Warfare* (London: Pall Mall, 1964)などがある。

<sup>15</sup> *A Soldier Reports* (New York, N.Y., Dell, 1972)、特に、pp. 538-62.

<sup>16</sup> 真相に関する筆者の理解については、M. van Crevelde, *The Transformation of War*, New York, N.Y., Free Press, 1991, chapter 6を参照。

で建造された最強かつ最も高価で、最新鋭戦艦の一部を海上で敗走させようとし得た<sup>17</sup>という事実だけでも、これを暗黙のうちに物語っている。つじつまの合わない言い訳をいくら並べても、この不吉な事実は変えられない。敗戦の連続とも言える半世紀が過ぎ去り、代わって、おそらく彼らが聞く耳を持つべき時が来た。

国家を相手として非国家組織が遂行する戦争は、多くの点で、非国家組織を相手として国家が遂行する戦争と裏表の関係にある。この意味において、21世紀に入ったばかりの今日、前者は地球上に依然として残る軍事力をこの上なく有効に使用し得る戦争形態となっている。ゲリラやテロリストの戦いがすべて必ずうまく行くとは言えないものの、過去半世紀にわたり、この種の戦争が最も多くの成功を収めてきたのは確かな事実である。このような戦争によって、数十の新たな国が生まれ、自らが生活を営むところの支配体制を変えることができた人々が数十億人にも達したが、逆に、大きさと強さにおいて空前絶後の帝国が崩壊した例もある。

この種の戦いは必ずと言って良いほど、その存在がほとんど分からないほど小さく、弱く、貧しく、いかなる種類の兵器にもこと欠く組織によって仕掛けられている。毛沢東の「三段階」論に従い、その規模と活動を拡大し、ついには、常備軍となった組織もある。しかし、多くは、ほとんど最後まで、ごく小規模のままであり、国の常備軍が投入する戦力に太刀打ちできたものは、おそらく皆無であった。例えば、アフガニスタンのムジャヒディンは大隊より大規模な活動を学んだことさえなかったし、基本的には鳥合の衆のような訓練不足の軽歩兵部隊のままであった。レバノンのヒズボラはイスラエルの歩兵師団一個にその空軍と海軍の全戦力を合わせた戦力に対抗したが、現役のゲリラ兵が一度に500人程度を上回ったことは一度もなかった。すなわち、戦力の差からして、対ゲリラ戦で敗北を喫するなど考えられないのである。アフガニスタンの場合のように、近代兵器を備えていた場合にもそう言えるし、そのような兵器の所有が、決して成功の必要条件ではないというケースはほかにもあまた見られる。

非国家組織が最大かつ最良の装備を施された軍隊に繰り返し勝利している本当の理由は、これまで挙げ連ねられているような言い訳ではなく、むしろ士気である。自分よりはるかに弱い敵を相手にするのは決して愉快的なものではなく、軍事の専門家としてよりも、おそらく、人類史上、最も見識の高い哲学者として知られるフリードリッヒ・ニーチェがかつてその著書で述べているように、何が退屈かと言って、永遠に勝ち続けることほど退屈なことはない。強者は弱者に勝っても負けなのである。弱者は強者に負けても勝ちなのである。さらに、戦争は明確に二者間の行為であり、当事者同士が交戦しながら相手のやり方を模倣するため、時間の経過とともにお互いが似てくる。一撃の下に

---

<sup>17</sup> CNN, 23.6.01.

瞬時にケリをつけない限り、弱者と戦っている者自身が弱体化し、強者と戦っている者が力をつけていくことになる。

この種の紛争については、ベトナム戦争に関する文献が最も多く、それを読めばこの道理がよく分かる<sup>18</sup>。米国が介入を開始した当初、すなわち 1960 年から 1963 年にかけては、彼我の資源と力の差は、比率でほとんど表せないほど大きかった。その後、米軍はベトナムに部隊と兵器を注ぎ込み、敵であるとされた多数の人々を殺害し、その数を正確に知ることさえできなくなった。しかし、殺しても殺しても、米国の勝利は少しも見えてこなかった。反対に、はっきり言って敵があまりにも弱すぎて、米国のいかなる脅しも躲かれてしまうため、このような戦争では、ほどなく士気が低下し始め、行使する手段が残忍になればなるほど、こうした傾向が強まった。どちらが先に始めたのかについては議論の余地もあるが、本国の国民も現場の部隊もともにこれに煩わされた。前者は当初こそこぞって戦争を支持していたが、平和運動を盛り上げ、召集令状が届いても兵役を拒否するようになった。後者は逃亡、すなわち無許可離隊を図った。彼らはまた、薬物の使用、命令拒否、あるいは軍紀に相変わらず口やかましい将校の殺傷に走り、時にはその不満を哀れなベトナム人にぶつけて発散させた。

彼らは不満を発散させるたびに、ソンミ村でなされたような罪を隠さなければならなくなかった。罪を隠そうとすればするほど、犯罪ではない行為までもが犯罪行為と見られるようになった。その結果、相互信頼は崩壊した。こうなると部下は上官に真実を告げなくなり、上官は嘘偽の報告に基づいて命令を下すようになり、指揮系統が乱れた。言うまでもなく、相手側も残虐行為を犯している。しかし、弱いがゆえに、必要という名の下に正当化し得た。所詮、これは水掛け論である。論より証拠で、戦争が長引き、ベトコンや北ベトナムが繰り広げる戦争が熾烈になればなるほど、彼らへの支持はふくらみ、米国はというと、事態は逆の展開を辿った。

また、以上にその輪郭を述べた事態の推移は、何もベトナムにおける米国に限ったことではない。状況にもよるが、この種の非対称戦争に手を出し、これを極めて短期間で終了させることのできないいかなる軍隊も、多かれ少なかれ、同様の道程を辿るものである。耐久性に優れた剣であっても、塩水に浸しておけば、いつかは錆びてしまう。この教訓を学んでいない指導者は、これを心しておきたまえ。さもなくば、1990 年のミハイル・ゴルバチョフのように、時が来ても、剣らしい剣は一本も残っていないということになりかねない。

21 世紀初頭の数年間における収支は、特に 1945 年までの数年間との比較によって、意識的に目を瞑らない限り、誰の目にも明らかなはずである。現在、核戦力へのさまざ

---

<sup>18</sup> 多くの資料にあたりたいならば、R. A. Gabriel and P. L. Savage, *Crisis in Command*, New York, N.Y., Hill & Wang, 1976 を参照。

まな対抗措置が提案、計画、開発、製造、実験、あるいは配備されつつあるものの、誰も失敗することなく行使し得る防衛システムは未だ登場していない。その結果、核戦力を戦争を引き起こす目的で用いる効果は、長崎に原爆が投下された時点と今日とでは同じくらい低い。新たに核保有国の仲間入りをする国が現れたり、そうした仲間入りを予告後、短期間で実現し得る能力があることを明白にする国が現れたりするたびに、その有用性は一段と低下するであろう。地域によっては、依然として、近代化の途上にあるものの、主として、強力な通常戦力を構築できるほど発展した国であるならば、核兵器も入手可能であるという理由で、戦争を引き起こす目的で通常戦力を用いる効果も低下している。第三の軍事力、すなわち、国が他の形態の組織に対して使用する軍事力は、最も役立たずである。過去半世紀以上にわたり、この種の戦いはほとんどすべてと言って良いほど失敗に終わっているが、これを知らずにいる者が罪とは言わないまでも、故意に無知を装ったとして当然のように非難されるようなことになれば、それこそ、あまりにも恐ろしい。

本稿で取り上げた 4 種類の戦争中、その有用性を保持しているのは 1 種類のみである。特に 1945 年以前と比べた場合、この戦争の有用性は増している兆しが見受けられる<sup>19</sup>。確かに、1945 年以降の動乱、暴動、テロ活動、ゲリラ戦、準通常戦争および低強度紛争などは、呼称のいかんにかかわらず、すべてが政治的な成果をもたらしたことでその目的を達成したわけではない。一方、他の 3 種類と比較して、その目的達成の見通しははるかに明るく、事実、多くの場合、これを押さえ込もうとする者の敗北は初めから決まっているも同然である。9 月 11 日の出来事は現実を直視しようとしぬ者に突如として何かが起こり得ることを思い出させるのに役立つ。世界中の政治・軍事指導者が上記のような戦争に注意を怠れば、その結果、彼ら自身に注意が向けられることになるであろう。

---

<sup>19</sup> これについては、最新の研究である Robert J. Bunker and John P. Sullivan, “Cartel Evolution: Potentials and Consequences”, *Transnational Organization*, 4, 2, summer 1998, pp. 55-74 を参照。